

④行政サービス実施コスト計算書(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

単位:円

I 業務費用

損益計算書上の費用

学資金貸与業務費	78,232,881,477	
留学生学資金支給業務費	10,494,115,510	
留学生寄宿舎運営業務費	772,107,570	
留学試験業務費	430,295,390	
日本語予備教育業務費	640,582,988	
留学生交流推進業務費	427,366,109	
研修・情報提供業務費	225,326,823	
修学環境等調査研究業務費	123,085,477	
高等学校等奨学金事業移管業務費	13,464,762,000	
一般管理費	2,170,603,276	
臨時損失	4,380	106,981,131,000

(控除)

学資金利息	△ 35,478,714,638	
延滞金収入	△ 4,669,441,022	
留学生宿舎収入	△ 646,348,075	
日本語学校収入	△ 281,928,450	
日本留学試験検定料収入	△ 308,709,247	
その他事業収入	△ 267,226,923	
受託収入	△ 9,518,129	
寄附金収益	△ 94,328,273	
資産見返寄附金戻入	△ 1,499,579	
財務収益	△ 347,499,054	
臨時利益	△ 466,045,073	△ 42,571,258,463

業務費用合計 64,409,872,537

II 損益外減価償却相当額 1,046,212,436

III 損益外除売却差額相当額 23,705,404

IV 引当外賞与見積額 △ 1,433,009

V 引当外退職給付増加見積額 298,163,000

VI 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	823,146,387	
無利子融資取引の機会費用	11,129,593,695	11,952,740,082

VII 行政サービス実施コスト 77,729,260,450

行政サービス実施コスト計算書注記

- (1) 引当外退職給付増加のうち、国等からの出向職員に係るものが4,347,000円含まれており、国家公務員退職手当法に基づき期末在職出向職員に係る自己都合要支給額の当年度増加額を計上しております。
- (2) 都道府県に対して、高等学校又は専修学校の高等課程に入学する者に学資の貸与を行うための資金を支給していることにより、業務費用13,464,762,000円を計上しておりますが、これに対応する収益は国から受け入れた高等学校等奨学金事業交付金収益であるため、行政サービス実施コストに同額の費用が含まれております。